

令和 5（2023）年度

自令和 5 年 4 月 1 日

至令和 6 年 3 月 31 日

事業報告書

学校法人鈴鹿医療科学大学

目次

I	事業報告	頁
	一．法人の概要	1
	1．法人名と所在地	
	2．学校法人の沿革	
	3．建学の精神と教育の理念	
	4．設置する学校・学部・学科・研究科及び附属機関	
	5．設置する学部・学科等の入学定員数、収容定員数、現員数 ・学生数の状況	
	6．役員の概要	
	7．評議員の概要	
	8．教職員の概要	
	9．組織図	
	二．事業の概要　令和5（2023）年度事業計画に係る達成度報告	1 2
	三．財務の概要	4 6
	主要な財務数値の推移、他	
II	計算書類（令和5年度）と概要	2 6
	1．資金収支計算書・活動区分資金収支計算書	
	2．事業活動収支計算書	
	3．貸借対照表・財産目録	
III	監査報告書	3 7

I. 事業報告

一. 法人の概要（令和6年3月31日現在）

1. 法人名と所在地

法人の名称：学校法人鈴鹿医療科学大学
所在地：三重県鈴鹿市岸岡町 1001 番地 1
電話番号：(059) 383-8991
FAX：(059) 383-9669
URL：<https://www.suzuka-u.ac.jp/>

2. 学校法人の沿革

平成3年4月	「鈴鹿医療科学技術大学」を開学（保健衛生学部：放射線技術科学科・医療栄養学科、医用工学部：医用電子工学科・医用情報工学科開設）
平成8年4月	大学院「医療画像情報学研究科・医療画像情報学専攻（修士課程）」を開設
平成9年4月	保健衛生学部放射線技術科学科の入学定員を80名から100名に増員
平成10年4月	大学名称を「鈴鹿医療科学大学」に変更
平成11年4月	大学院研究科の名称を「保健衛生学研究科」に変更し、「医療画像情報学専攻（博士後期課程）」および「医療栄養学専攻（修士課程）」を開設
平成11年7月	東洋医学研究所を設立
平成12年4月	保健衛生学部医療栄養学科が「管理栄養士養成施設」に指定
平成14年4月	保健衛生学部「理学療法学科」を開設 医用工学部医用電子工学科を「臨床工学科」に名称変更
平成16年4月	保健衛生学部「医療福祉学科」を開設 「鍼灸学部鍼灸学科」を開設
平成20年4月	白子キャンパスに「薬学部薬学科」を開設 医療福祉学科に「保育士養成課程」を設置
平成21年4月	大学院に東京サテライトキャンパスを設置
平成22年4月	大学院研究科に「医療科学研究科・医療科学専攻」を設置し、「保健衛生学研究科」は募集停止
平成23年4月	保健衛生学部医療栄養学科の入学定員を40名から80名に増員し、「管理栄養コース（管理栄養士養成課程）」および「臨床検査コース（臨床検査技師養成課程）」を設置
平成25年4月	保健衛生学部「鍼灸学科」を開設し、「鍼灸学部鍼灸学科」は募集停止 保健衛生学部医療福祉学科に「医療福祉コース」および「臨床心理コース」を設置し、「保育士養成課程」は募集停止
平成26年4月	白子キャンパスに「看護学部看護学科」および大学院研究科「薬学研究科・医療薬学専攻」を開設
平成28年9月	大学院に名古屋サテライトキャンパスを設置
平成29年4月	千代崎キャンパスに「鈴鹿医療科学大学附属こころの相談センター」および「鈴鹿医療科学大学附属こころのクリニック」を開設
平成30年4月	保健衛生学部医療栄養学科「管理栄養コース」、「臨床検査コース」を保健衛生学部医療栄養学科「管理栄養学専攻」、「臨床検査学専攻」に名称変更 保健衛生学部医療福祉学科「医療福祉コース」、「臨床心理コース」を保健衛生学部医療福祉学科「医療福祉学専攻」に臨床心理コースを「臨床心理学専攻」に名称変更

	攻」に名称変更
	保健衛生学部鍼灸学科を保健衛生学部「鍼灸サイエンス学科」に名称変更
平成 31 年 4 月	保健衛生学部医療栄養学科臨床検査学専攻の入学定員を 40 名から 50 名に増員 保健衛生学部にはリハビリテーション学科を開設し、「理学療法学専攻」及び「作業療法学専攻」を設置
	保健衛生学部理学療法学学科は募集停止
令和 2 年 4 月	保健衛生学部鍼灸サイエンス学科に「鍼灸・スポーツトレーナー学専攻」および「鍼灸学専攻」を設置
令和 3 年 4 月	看護学部看護学科の入学定員を 80 名から 100 名に増員 医用工学部医療健康データサイエンス学科を設置 医用工学部 医用情報工学科は募集停止
令和 4 年 4 月	鈴鹿医療科学大学附属桜の森病院を開院
令和 5 年 4 月	白子キャンパスに「保健衛生学部救急救命学科」を開設 保健衛生学部医療栄養学科管理栄養学専攻・臨床検査学専攻を「保健衛生学部医療栄養学科」「保健衛生学部臨床検査学科」に改組 医用工学部医療健康データサイエンス学科に「データサイエンス学専攻」および「診療情報管理学専攻」を設置

3. 建学の精神と教育の理念

＜建学の精神＞	科学技術の進歩を真に人類の福祉と健康の向上に役立たせる
＜教育の理念＞	知性と人間性を兼ね備えた医療・福祉スペシャリストの育成
＜教育目標＞	① 高度な知識と技能を修得する ② 幅広い教養を身につける ③ 思いやりの心を育む ④ 高い倫理観を持つ ⑤ チーム医療に貢献する

4. 設置する学校・学部・学科・研究科及び附属機関

令和6年3月31日現在

学 部	学 科	備 考
保 健 衛 生 学 部	放 射 線 技 術 科 学 科	
	医 療 栄 養 学 科	
	臨 床 検 査 学 科	
	医 療 栄 養 学 科	管理栄養学専攻 臨床検査学専攻
	リハビリテーション学科	理学療法学専攻 作業療法学専攻
	理 学 療 法 学 科	
	医 療 福 祉 学 科	医療福祉学専攻 臨床心理学専攻
	鍼 灸 サ イ エ ン ス 学 科	鍼灸学専攻 鍼灸・スポーツトレーナー学専攻
	救 急 救 命 学 科	
医 用 工 学 部	臨 床 工 学 科	
	医療健康データサイエンス学科	
	医 用 情 報 工 学 科	
薬 学 部	薬 学 科	
看 護 学 部	看 護 学 科	

大 学 院	専 攻 名	備 考
医 療 科 学 研 究 科	医 療 科 学 専 攻	
薬 学 研 究 科	医 療 薬 学 専 攻	

附 属 機 関	機 関 名	備 考
	図 書 館	
	桜 の 森 病 院	
	健 康 管 理 セ ン タ ー	
	I R 推 進 室	
	医療人底力教育センター	
	東 洋 医 学 研 究 所	
	社会連携研究センター	
	I C T 教 育 セ ン タ ー	
	鍼 灸 治 療 セ ン タ ー	
	こころの相談センター	
	こころのクリニック	
	学 生 相 談 室	
	ボランティアセンター	

5. 設置する学部・学科等の入学定員数、収容定員数、現員数

令和5年5月1日現在

学部	学科	入学定員数	収容定員数	現員数	備考
保健衛生 学部	放射線技術科学科	100	400	481	
	医療栄養学科	40	40	42	
	臨床検査学科	50	50	58	学年進行中
	医療栄養学科				
	管理栄養学専攻	—	120	124	令和5年度募集停止
	臨床検査学専攻	—	150	169	令和5年度募集停止
	リハビリテーション学科				
	理学療法学専攻	40	160	177	
	作業療法学専攻	40	160	159	
	理学療法学科	—	—	3	令和元年度募集停止
	医療福祉学科				
	医療福祉学専攻	30	120	81	
	臨床心理学専攻	30	120	122	
	鍼灸サイエンス学科	30	120	121	
	救急救命学科	40	80	91	学年進行中
医用工学部	臨床工学科	40	160	169	
	医療健康データサイエンス学科	40	120	103	学年進行中
	医用情報工学科	—	30	25	令和3年度募集停止
薬学部	薬学科	100	600	519	
看護学部	看護学科	100	400	406	
計		680	2,830	2,850	

大学院	専攻	課程	入学定員数	収容定員数	現員数	備考
医療科学研究科	医療科学専攻	博士	5	15	9	
		修士	30	60	31	
薬学研究科	医療薬学専攻	博士	2	8	6	
計			37	83	46	

・学生数の状況

(学部)

令和5年5月1日現在

学部	学科	学生数						計
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	
保健衛生 学部	放射線技術科学科	120	119	108	134			481
	医療栄養学科 ※2	42	—	—	—			42
	臨床検査学科 ※3	58	—	—	—			58
	医療栄養学科							
	管理栄養学専攻 ※1	1	41	39	43			124
	臨床検査学専攻 ※4	2	58	57	52			169
	リハビリテーション学科							
	理学療法学専攻	53	47	41	36			177
	作業療法学専攻	29	38	41	51			159
	理学療法学科 ※5	—	—	—	3			3
	医療福祉学科							
	医療福祉学専攻	15	26	20	20			81
	臨床心理学専攻	22	30	31	39			122
	鍼灸サイエンス学科	16	33	34	38			121
	救急救命学科 ※6	49	42	—	—			91
医用工 学部	臨床工学科	39	41	46	43			169
	医療健康データサイエンス学科 ※7	23	38	42	—			103
	医用情報工学科 ※8	—	1	—	24			25
薬学部	薬学科	88	82	65	75	104	105	519
看護学部	看護学科	98	101	110	97			406
学生数合計		655	697	634	655	104	105	2,850

※1 医療栄養学科管理栄養学専攻は、令和5年度学生募集停止

※2 令和5年度から医療栄養学科として募集

※3 臨床検査学科は、令和5年度開設

※4 医療栄養学科臨床検査学専攻は、令和5年度学生募集停止

※5 理学療法学科は、令和元年度学生募集停止

※6 救急救命学科は、令和4年度開設

※7 医療健康データサイエンス学科は、令和3年度開設

※8 医用情報工学科は、令和3年度学生募集停止

(大学院)

令和 5 年 5 月 1 日現在

研究科	専攻	課程	学生数				計
			1 年	2 年	3 年	4 年	
医療科学 研究科	医療科学専攻	修士課程	14	17			31
		博士後期課程	5	0	4		9
薬学研究科	医療薬学専攻	博士課程	1	2	0	3	6
大学院学生数合計			46				

6. 役員の概要

令和 6 年 3 月 31 日現在

氏 名	就任年月日	業務執行・ 非業務 執行の別	勤務 状況	備 考
理事:10 人以上 11 人以内				
1 号理事(学長)				
豊田 長康	平成 25 年 4 月 1 日	業務執行	常勤	鈴鹿医療科学大学 学長
2 号理事(2-3 人)(評議員:評議員会選任)				
鈴木 宏治	令和 1 年 5 月 31 日	業務執行	常勤	鈴鹿医療科学大学 副学長、 社会連携研究センター長、薬学科教授
村田 尚久	令和 4 年 5 月 31 日	業務執行	常勤	鈴鹿医療科学大学 大学事務局長
鈴木 秀幸	令和 4 年 5 月 31 日	業務執行	常勤	学校法人鈴鹿医療科学大学 法人事務局長
3 号理事(7 人)(学識経験者:理事会選任)				
長江 正	令和 2 年 12 月 12 日	非業務執行	非常勤	三重テレビ放送(株)相談役
竹内 敬一	平成 27 年 6 月 19 日	非業務執行	非常勤	プルデンシャル生命保険(株)品川第六支社支社長
田山 雅敏	平成 19 年 12 月 22 日	非業務執行	非常勤	中外医薬生産(株)代表取締役会長
西井 政彦	令和 5 年 5 月 30 日	非業務執行	非常勤	(一社)三重県薬剤師会会長
高木 純一	平成 13 年 4 月 1 日	業務執行	常勤	学校法人鈴鹿医療科学大学 理事長
上田 克彦	令和 2 年 12 月 12 日	非業務執行	非常勤	(公社)日本診療放射線技師会会長
大西 和子	令和 4 年 9 月 29 日	非業務執行	非常勤	鈴鹿医療科学大学 客員教授

監事(2人)(理事・法人職員以外:理事会選出、評議員会同意、理事長選任)				
種橋 潤治	平成26年12月2日		非常勤	(株)三十三銀行 特別顧問
山部 芳則	令和1年5月31日		非常勤	税理士法人ACT 社員税理士

○責任限定契約・・役員賠償責任保険契約の状況

ア 責任限定契約

私立学校法に従い、令和3年3月30日より責任限定契約を締結している。

・対象役員の氏名

非業務執行理事（上田克彦、西井政彦、竹内敬一、田山雅敏、長江正、大西和子）

監事（種橋潤治、山部芳則）

・契約内容の概要

非業務執行理事及び監事はその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を限度とする。

・契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

「職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは」との定めがある。

イ 役員賠償責任保険制度への加入

私立学校法に従い、理事会決議により令和5年4月1日から私大協役員賠償責任保険に加入した。

1. 団体契約者

日本私立大学協会

2. 被保険者

記名法人… 学校法人鈴鹿医療科学大学

個人被保険者 … 非業務執行理事、監事

3. 補償内容

（1）役員（個人被保険者）に関する補償

法律上の損害賠償金、争訟費用等

（2）記名法人に関する補償

法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用

4. 支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）

法令違反に起因する対象事由等

5. 保険期間中総支払限度額

300,000 千円

7. 評議員の概要

令和6年3月31日現在

氏名	就任年月日	備 考
評議員：25人以上29人以内		
1号評議員(7-9人)(法人職員：理事会推薦、評議員会選任)		
豊田 長康	平成25年4月1日	鈴鹿医療科学大学 学長
森下 芳孝	平成30年4月1日	鈴鹿医療科学大学 副学長、保健衛生学部長
鈴木 宏治	令和1年5月31日	鈴鹿医療科学大学 副学長、社会連携研究センター長、薬学科教授
伊原 正	平成30年4月1日	鈴鹿医療科学大学 医用工学部長
大井 一弥	令和2年5月30日	鈴鹿医療科学大学 薬学部長
山本 悦男	令和2年5月30日	学校法人鈴鹿医療科学大学 監査室長
村田 尚久	令和4年5月31日	鈴鹿医療科学大学 大学事務局長
鈴木 秀幸	令和4年5月31日	学校法人鈴鹿医療科学大学 法人事務局長
2号評議員(4-5人)(卒業生：理事会選任)		
岡 昌史	平成26年5月31日	(社福)愛恵会
光本 朱美	平成26年5月31日	(株)ハリジェンヌ代表取締役社長
山田 剛	平成25年4月1日	三重大学医学部附属病院 中央放射線部技師長
田中 朗	平成25年4月1日	三重県厚生農業協同組合連合会鈴鹿中央総合病院 CE部 臨床工学技士技師長
3号評議員(14-15人)(学識経験者：理事会選任)		
高木 純一	平成5年5月26日	学校法人鈴鹿医療科学大学 理事長
界外 忠之	平成30年9月27日	(一社)三重県診療放射線技師会会長
池山 朱美	令和5年9月28日	(公社)三重県栄養士会会長
南出 光章	令和1年5月31日	(一社)三重県理学療法士会会長
九鬼 弘和	令和5年9月28日	(一社)共益型三重県臨床工学技士会会長
谷川 憲三	平成17年4月1日	(株)三十三銀行 名誉顧問
岡田 賢	令和5年5月30日	(一社)三重県鍼灸師会会長
片岡 新二	平成29年5月30日	三十三リース(株)代表取締役社長

加藤 徹也	令和3年9月30日	(株)百五銀行 取締役常務執行役員
嶋垣 智之	令和2年12月12日	(一社)三重県社会福祉士会会長
佐藤 眞弘	平成23年5月27日	(株)東栄ジーアール監査役
谷 眞澄	令和3年9月30日	(公社)三重県看護協会会長
山本 幸治	令和2年12月12日	(一社)三重県臨床検査技師会会長
仲 律子	令和5年9月30日	(一社)三重県公認心理師会会長

8. 教職員の概要

【教員数】

令和5年5月1日現在

学部	学科	教員数							
		学長	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
学長		1	0	0	0	0	1	0	
大学付き			1	1	0	0	2	0	
保健衛生 学部	放射線技術科学科		6	7	0	2	15	0	
	医療栄養学科		9	6	0	2	17	5	
	臨床検査学科		4	2	0	0	6	3	
	リハビリテーション学科		3	7	0	7	17	1	
	医療福祉学科		7	7	0	4	18	0	
	鍼灸サイエンス学科		4	5	1	4	14	1	
	救急救命学科		4	2	0	2	8	0	
	医用工 学部		臨床工学科	5	6	0	3	14	0
医療健康データサイエンス学科			7	1	1	1	10	0	
医用情報工学科			0	1	1	0	2	0	
薬学部	薬学科		23	12	0	11	46	3	
看護学部	看護学科		11	13	0	13	37	5	
その他		0	0	0	0	0	0		
教員計		1	84	70	3	49	207	18	225

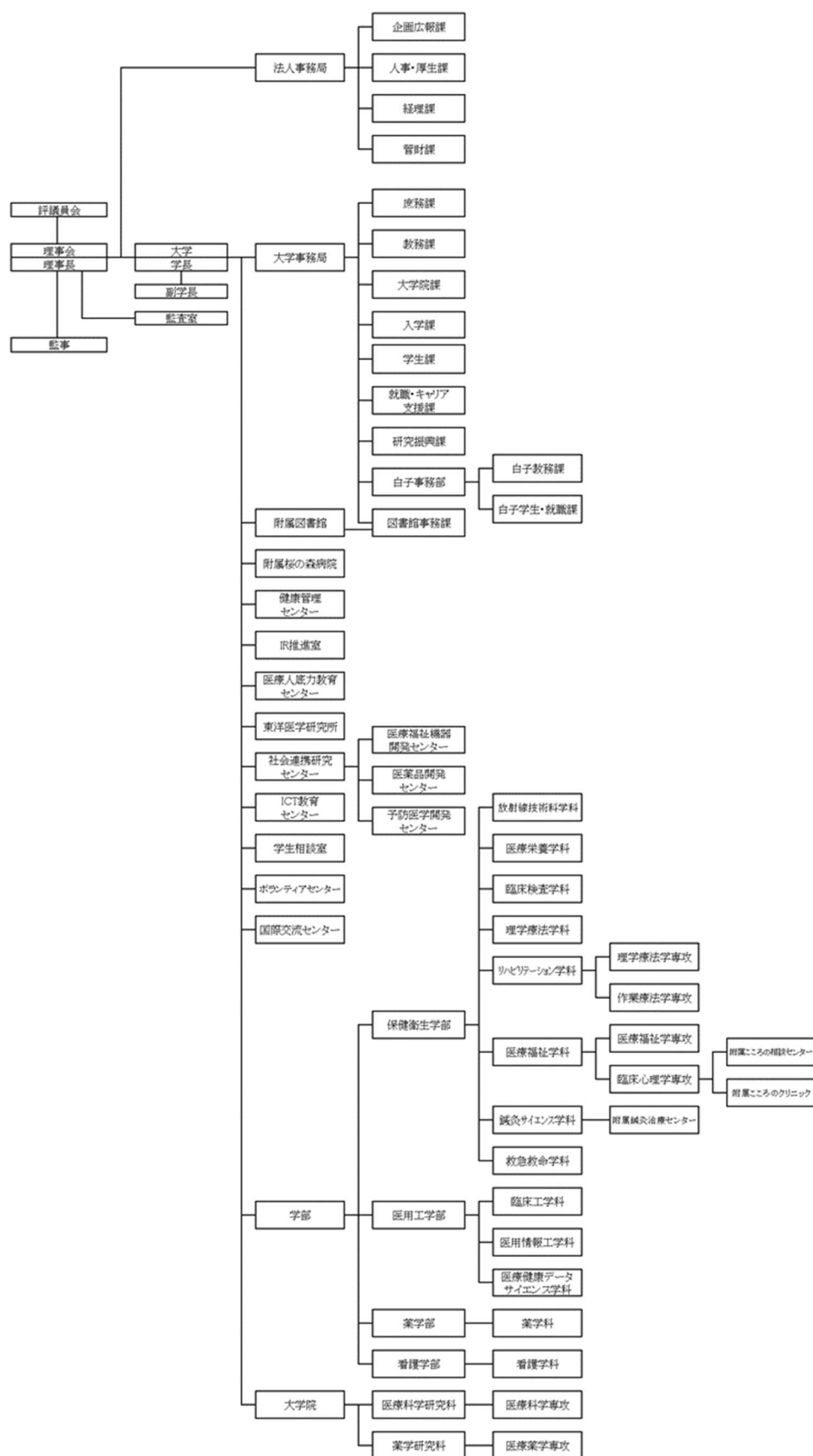
【平均年齢】

令和 5 年 5 月 1 日現在

区分	学部	専任		非常勤
		人数	平均年齢	人数
教員	保健衛生学部	108	52.2	52
	医用工学部	26	54.2	27
	薬学部	49	52.0	1
	看護学部	42	49.3	15
	計	225	51.9	95
職員		64	46.4	31
附属病院職員		31	44.3	9
総合計		320		135

※学長、大学付、その他は保健衛生学部を含む。

9. 組織図（令和6年3月31日現在）



二．事業の概要 令和5（2023）年度事業計画の達成報告

1．大学の拡充と将来構想

(1) 大学に関する事業

2023年4月に、保健衛生学部医療栄養学科管理栄養学専攻と臨床検査学専攻を、保健衛生学部医療栄養学科、保健衛生学部臨床検査学科として改組しました。今後も引き続き、社会のニーズに適応した学部学科等の新設、再編について検討を重ねていきます。

また、医療・福祉以外の分野の学部創設の可能性については、「健康」を切り口として、医療・福祉以外の分野の学部、学科、専攻の創設の可能性について、他大学の動向や関係法令等を調査し検討を重ねました。今後も継続して検討を行います。

(2) 大学附属桜の森病院に関する事業

桜の森病院のISO9001認証の継続のため、ISO維持審査を受審し、2023年10月26日付で認証維持が決定しました。

大学の学部教員の医療資格者との連携により、患者への医療サービスの充実を図りました。具体的には、管理栄養士の定期的なカンファレンス参加、理学療法士による定期的なリハビリテーション、鍼灸師による鍼灸治療、臨床心理士によるカンファレンス、カウンセリング等を継続し、患者への医療サービスの充実を継続することができました。

また、連携医療機関の医師等に対しての緩和ケア病棟入院料施設基準に準拠した緩和ケア研修を実施しました。2023年7月21日に「メサドン使用例における当院の現状と今後の課題」をテーマに、連携医療機関（津地区医師会会員）を対象に講演を行いました。

他にも、本院主催および鈴鹿市主催の市民公開講座を2023年9月と2024年1月に開催し、「緩和ケアとは」をテーマに市民の皆さまに講演を行いました。次年度も継続して実施していきます。

2．大学広報の強化とパブリシティ

大学や学部学科の取り組みについては、多職種連携教育の取り組み、学会発表、大学祭、市民公開講座の実施、学官連携の取り組み、共同開発などをホームページにて取り上げました。またボランティア活動などの課外活動については、ホームページのWhat's Newや「SUMS News」で随時発信しています。研究については、研究振興課と社会連携研究センターと協同し、当該サイトで公開しています。また、研究の成果については、同課と同センターより情報提供を受け、今後もWhat's Newや「SUMS News」でも発信していきます。

また、受験生応援サイトについては、高校生や受験生目線を意識したデザインの見直しを行い、ユーザーにとって使いやすいサイトを目標に5月中旬公開予定でリニューアルを進めています。他にも、強化指定クラブ女子バスケットボール部の発足に伴い、新サイトの立ち上げに向け制作を進めています。

(1) マスメディアを利用した広報活動

マスメディア（新聞、テレビ、ラジオ）を利用した広告展開や、県内報道機関へ本学の教育・研究・社会貢献活動などの情報を発信し、プレスリリースを通して積極的に取材依頼を行いました。広報内容ごとに効果的な媒体を見極め大学 PR へと繋げました。

マスメディアに対しては、高大連携や企業との共同開発や取り組みをはじめ、ボランティア活動やサークル活動など、前向きに取り組む学生の姿や声を発信しました。また大学の取組みやイベント、市民公開講座の実施や学官連携の取組みなど、対外的な話題についても発信し市民の参加を募りました。取材依頼のみならず、地域の方の参加を募るためのマスメディアを利用した告知についても強化しています。また 2023 年 4 月から、中部経済新聞の連載企画「オープンカレッジ」へ本学の教員のコラムを定期的に寄稿しており、2023 年度は 13 件掲載しました。一般紙とは異なる読者層に向けての広報を行っています。

また SNS の特性を活かして、オープンキャンパスや入試情報、キャンパス情報や進学相談会など、受験に結び付く内容をメインに情報配信し、大学ホームページや受験生応援サイトへの誘導役として有効的に活用しました。公式 Instagram では、学生の活動についての投稿を意識し、キャンパスライフをイメージできるような内容を投稿しています。高校生や受験生の関心が高い「クラブ・サークル」については在学生からの投稿を集め、在学生目線での紹介に注力しています。更に、各学科にて SNS が運用できる仕組みを 2023 年 6 月に構築し、各学科で SNS を開設し運用が開始されました。各学科において、新着情報やリアルな活動をタイムリーに発信しています。

・プレスリリース：計 22 件（前年度比+1 件）

・マスメディア掲載状況：計 89 件

内訳：テレビ・ラジオ（34 件）、新聞（39 件）、広報誌等（16 件）

・新聞広告／マスメディア協賛：計 17 件

内訳：テレビ・ラジオ（8 件）、新聞（8 件）、その他（1 件）

[公式 SNS の運用]

Instagram 投稿件数：82 件（前年度比+41 件）

[学科 SNS の開設]

Instagram…10 件、Facebook…8 件、X…2 件、LINE…1 件

(2) 大学ホームページの管理運営、新着情報の迅速な発信

新着情報の発信や情報公開など然るべきタイミングで実施しました。他にも、更新作業や載せ替えなど、充実したホームページになるよう取り組んでいます。また、取得可能な資格、就職支援、就職状況、在学生や卒業生の声など学生へのサポート内容を更新し、ホームページに掲載しています。在学生をはじめ、受験生や保護者などへ本学の就職・キャリア支援についての情報提供を行い、本学の取組みについて広報しています。

3. 入学選抜に関わる改善

(1) 受験者の早期入学確定に向けて

早期より優秀な学生の確保を実現するため、全学部・全学科において総合型選抜を拡大導入し、選抜試験の回数も1回増設しました。事前相談については遠方の受験生への配慮を目的にZoom利用を導入しています。結果、志願者数は前年度から大幅に増加しました。また、学校推薦型選抜については、指定校制枠推薦基準の見直しを大胆に進めましたが、同枠での志願者数は前年同数でした。しかしながら、今年度東海地区の多くの大学が同枠での志願者を大幅に減らしている状況と、総合型選抜の全学部・全学科での新規導入の影響を鑑みれば、十分な効果を得ることができました。

(2) 志願者の関心度向上に向けて

受験生へのアプローチとして、オープンキャンパスを5月と9月に各1回追加開催しました。総参加者数は増加し、早期に受験生との接触機会を増やすことができました。また、学科紹介PR動画を作成し、2023年5月から定期的に配信しました。視聴者からは、「分かりやすい」「学科の雰囲気が感じられた」などの感想を得ています。

他にも4月以降、三重県の私立高校2校（セントヨゼフ女子学園高校・皇學館高校）と連携協定を調印し、これまで以上に相互理解を深めていくことが確認されました。すでに協定を締結している高校とは、実務レベルで頻繁にミーティング等を実施し、連携活動内容を具体化していきます。また、新型コロナウイルス5類移行に伴い、県内外の高校から対面でのガイダンスや出前講義等の依頼が多数届いており、2023年度は前年の2倍以上の要請に対応しました。

4. 教育の充実

(1) 教育の質保証の観点に基づいた面倒見の良い教育「トコトンできるまで教育」の遂行とその検証

① 本学教育の基本的方向性と具体的施策の立案実施

教育改革委員会は、各学科の教育質保証委員会と連携し、修学年限内の進級率及び卒業率の向上のための面倒見の良い教育を目指し、特別教育を構築して、その実施を推進しました。各学科・専攻の教育質保証委員会から報告書が提出され、それを基に次年度改善目標・計画書の作成し、教育改革委員会で審議する予定です。

② FD活動による教員意識の改革と授業改善の取り組み

FD推進委員会は学内外のオンライン研修会を開催し、教員の指導能力の向上を図りました。また、ICTを活用した双方向型授業や、反転授業を含めた教育形態の更なる改革を推進するために、LMS研究部会では、授業動画の作成方法等をテーマに、現時点で2回（通算17

回) 研究会を実施しました。その研究会の資料や動画は「learningBOX」にアップロードし、全教員がいつでも活用できるよう整備しました。

③学修支援システムの活用

遠隔会議システム Zoom または動画などを利用した反転授業用教材を「learningBOX」にアップロードし、事前学習や事後学習に役立てるために、全学科、全学共通分野において1科目以上の教材を作成し、授業に活用しています。なお、「learningBOX」の活用率は71%で、概ね反転授業として利用しており、今後も引き続き活用を促すための施策の立案を実施します。

LMS 研究部会では、「learningBOX」で自学自習・演習のためのコンテンツ作成の手助けとなるよう、動画などを利用した作成例など教員のためのマニュアルを作成し、「learningBOX」にアップロードし、全教員と共有することにより、学修支援システムの活用が、いつでもどこでも参考できる環境を整えました。

リメディアル教育改革チームでは、2023年2月から7回会議を開催し、各学科専攻の要望を調査した結果も踏まえ作成した e-learning 教材などを積極的に活用し、学生の進捗に応じた指導（個別最適化）を教員が行う形を検討しました。また、学力だけでなく、精神面に様々な問題を抱える学生に向けて多岐にわたる指導を行う際は、学科専攻だけでなく学生相談室をはじめとする様々な関係部署との情報共有や連携が非常に重要であり、リメディアル教育に関する情報共有も強化していくこととしましたが、仕組みの構築に至らず、今後はこれを実現することを目指します。

④ I R 推進室による分析データの活用

リメディアル教育改革チームにおいて、国家試験に繋がるようなリメディアル教育となるようにプレイスメント・テストの実施方法を含め検討しました。IR 推進室が分析したデータを基に、リメディアル教育対象者と、点数の誤差等により対象者とならなかった学生の留年状況や高校の評定値について検証し、2025年度からのカリキュラム改定に向け、今年度は現状のリメディアル教育の課題などについて IR 推進室と連携し整理を行いました。2025年度からプレイスメント・テストについては、リメディアル学習へのモチベーションを高めるため、到達度型試験に転換すると共に、全学共通問題と、学科・専攻の要望を踏まえた問題の2段階方式での実施に向け調整を行っています。今後も IR 推進室の分析結果に基づき、より質の高いリメディアル学習を展開していきます。

⑤全学的な数理・データサイエンス教育の拡大・強化

2022年度からカリキュラムに「医療人底力実践Ⅲ(データサイエンス)」を全学科・専攻の必修科目として組み入れました。「learningBOX」を使用して、人間の集中学習時間(15分)に合わせたオリジナル動画(YouTube 動画)を48本(1回分の授業に対して6本)作

成し、学生が学習したい時に何度でも学習できるオンデマンド動画配信を行いました。また、動画を十分理解しているかどうかを確認するための「理解度テスト」と「EXCELを使用したデータの可視化レポート」を各授業の内容に合わせて作成し、学生の学習能力に応じた速度で学習できるように工夫しました。また Society5.0 を視野に入れ、画像診断支援システム、本学構内で取り組んでいる装着型サイボーグ HAL などの人工知能の利活用、SNS システムなどの仕組み、DX の利活用などの解説を取り入れ、医療・福祉分野ではデータサイエンスの理解が必要であることを例示により説明しました。さらに PC でもスマホでも学習できる環境を整備し、学生一人ひとりの興味や関心を引き出すための多様な学びの場を提供しました。2023 年度は、修得した学生に「修了証」を「learningBOX」で発行することとし、履修者の学習意欲を持たせる工夫をしています。

また受講者からの声を参考に、EXCEL の操作に関する画面動画と、地域の実社会の最新のデータを追加し、動画を大幅に更新しました。

⑥学修者本位の教育と自主的な修学を支える体制づくり

一人ひとりの学生が「何を学び、何を身につけたのか」を評価検証する教育質保証を実践するために、学修成果を正確に測定し、その成果を活かせる仕組みである「SUMS-P0」の「学修カルテ機能」を活用する体制を構築し、運用しました。本機能は、カリキュラムマップを活用し、ディプロマ・ポリシー到達に向けた進度も確認できるため、学生面談時などに活用されましたが、後期から導入した新教務システム（A-Portal）でも引き続き運用できるよう、体制を整えていく予定です。

ディプロマサプリメントを交付し、卒業時の客観的な学修成果を可視化しました。

教育目標については、卒業時に学生による学習到達度の自己評価を調査し、その結果を本学ホームページに公表する予定であり、調査結果を教育改革委員会や教務委員会で分析し、教育改善に繋げる仕組みを構築しました。

(2) 全学科横断教育「医療人底力教育」と「多職種連携教育」の更なる充実と推進及び「附属施設」を活用した実習の計画的実施

①「医療人底力教育の内容の充実と発展のための再構築」

医療人底力教育改革チームは医療人の基礎知識 6 科目について 2025 年度のカリキュラム改革・変更に向け、基礎教養教育部会と協力・協議し、基礎分野の科目、医療人の教養と常識、人間と文化と社会の科目との整合性や今後の医療福祉分野の共通として求められる基礎知識として社会的ニーズに合致しているのか、調整、更新を行いました。また、各学科の専門教育との整合性についてもカリキュラム、内容の確認と調整を実施し、基礎知識科目の位置づけ、必修、選択に関する見直しを行いました。

医療人の技術と資質は、底力実践 1（学科プログラム）、底力実践 2（体験プログラム）、底力実践 3（データサイエンス）底力実践 4（発展プログラム）で構成されています。

医療人底力教育改革プロジェクトチームで各科目の見直しを実施し、課題を抽出しました。

②高いレベルの学力と総合力を培うための教育

多職種連携教育の充実においては、多職種連携教育委員会を中心に特に選択科目である「事例で学ぶ多職種連携」、「実践で学ぶ多職種連携」の充実を図りました。両科目は先の認証評価において指摘を受けていた履修数の増加と履修学生の偏りをなくすことを目標に、履修者の振り返りコメントを参考とした授業改善、ガイダンスにおける委員や履修学生からの勧誘、SUMS 多職種連携教育修了証の広報を行った結果、2023 年度の受講者数は「事例で学ぶ多職種連携」113 名（前年度比 39 名増かつ全学科・専攻学生が履修）、「実践で学ぶ多職種連携」39 名（前年度比 23 名増）となり目標を達成できました。「多職種連携の基礎」については、2023 年度もオンデマンド動画配信授業を実施しました。開講時期について見直す機会を得て検討した結果、従来通り 2 年次前期開講で全学のコンセンサスを得ました。

5. 学生支援の強化

(1) 学生総合支援センターの構築とその実践

2023 年度に学生総合支援センターの構築を検討しましたが、学生総合支援センター立ち上げには至りませんでした。そこで 2024 年度は、支援システムの主体は、あくまで担任制度や教育質保証委員会など学科にあるが、医療人底力教育センターのリメディアル部門や薬学科の薬学教育センターなどの仕組みを活用し、全学ネットワークを強化する形で、効果的な学生支援システムを構築し、まずは 1 年生を中心として、成績だけでなく生活面や心理・発達面も含め、総合支援を開始していきます。

(2) 学生アンケート調査結果も踏まえ学生支援体制を強化した面倒見の良い大学の実践

在学生アンケート、卒業生アンケート、学友会組織との懇談会、学長と学生との意見交換会等を実施し、広範かつ多角的に意見や要望の収集を行いました。なお、それらの結果を学友会および学生課で取りまとめを行い、関係する部署に伝達し対応・改善を求めました。しかしながら、学生満足度の評価指標や調査方法については改善の余地があり、今後も継続して取り組んでいきます。

「からだの管理」については、全学生を対象に健康診断を実施し、所見のあった学生に対しては健康管理センターで再検査や保健指導を行いました。また「こころの管理」に関しては、健康診断時に UPI（精神的健康度調査）を実施することで、心に何か問題を抱えていると思われる学生を早期に確認し、学生相談室と連携して面談を行いました。その他、必要があれば医療機関の紹介や、学生が心身ともに健やかな大学生活が送れるようサポートを行いました。

(3) 学生相談体制の向上

学生相談室での対面での相談が増加してきている。しかし、様々な理由から遠隔での相談を希望する学生は後を経たず、遠隔相談を継続して実施しています。

メンタル不調を来している学生の早期確認・早期対応については、学生のメンタルヘルスに関するUPI（精神的健康度調査）結果を踏まえ、対象学生への個人面談を実施しています。

(4) 国家試験、資格試験の合格率 100%を目標に、きめ細かい指導方法の確立と実行

指導計画の実行については、国家試験対策委員会で課題共有や有益な施策共有など進捗状況を把握し、全学的に課題解決に向けて取り組んでいます。国家試験合格率 100%は看護学科のみが達成できましたが、それに向けて国家試験対策委員会は4回開催され、有益な情報共有が行われました。

(5) 就職率 100%を目標に、医療機関に加え民間企業への就職支援を拡大

就職に関するガイダンスの開催数を増加することで、学生が学ぶ機会を増やすことができました。WEB による指導も継続して行い、学外実習中の学生などが利用しています。また医療機関以外の企業の紹介についても、学内説明会やメール発信などで紹介しており、徐々にではありますが、企業選択の意識が芽生えている実感があります。

医療福祉学科医療福祉学専攻および臨床工学科が就職内定率 100%を達成できました。薬学部を対象とした学内合同企業説明会と、看護学部を対象とした病院説明会を対面方式にて開催することができました。学生の進路選択において重要な情報源となっていると考えられます。また看護学部は就職内定率 100%を達成できました。薬学部においては希望者全員が内定は取得できたものの、国家試験不合格による内定取り消し者がありました。

(6) 学友会やクラブ活動・ボランティア活動を支援し、チームワークや自主性を育成

強化指定クラブ「女子バスケットボール部」を発足し、2023 年度の目標としていた「東海学生リーグ3 部昇格」を果たしました。2024 年度はスポーツ特待生も迎え「2 部昇格」を目指すとともに、さらにその先の全国大会出場に向けて活動を継続していきます。

ボランティア活動では2,100 名を超える学生がボランティアセンターへの登録を行い、学内・学外で行われた様々なボランティアに参加しました。学外の清掃ボランティアと合わせて、2023 年度は、高齢者施設や小学校等における対話や実際に触れ合うようなボランティアを実施しました。

また、教職員が活動実施時に SUMS ポイント制度の説明を行い、SUMS ポイントの申請方法等を連絡しています。申請数は各行事・活動の実施回数が増えたことにより増加傾向です。なお、SUMS ポイントの高得点取得者に対しては、社会貢献活動功労 優秀賞（卒業時/10 名程度）・高得点賞（2 年次/50 名程度）として表彰を行っています。

6. 教職員の能力・資質向上と人材確保

(1) SD 活動の推進

基本方針に基づき年次計画を策定し、教職員の資質向上に必要な研修を計画的に実施しています。本学または連携大学が主催する研修会に、以下の通り教職員が参加しました。

<表 1：2023 年度研修実績>

開催日	研修内容	参加人数
2023 年 8 月	・コンプライアンス研修会 「令和 5 年度公的研究費の運営・管理に関わるコンプライアンス教育について」	教員 144 名 職員 18 名
2023 年 9 月	・FD/SD 講演会 「多様な学生へのサポートとケア」 「鈴鹿医療科学大学における IR 活動」 「省エネルギーの取組みについて」 ・SD 研修会【管理職研修】 「ハラスメントを知り、コミュニケーションに活かす ーパワー・ハラスメントの理解をさらに深めるー」 ・高田短期大学主催 FDSO 研修会 「大学における障害学生支援についてー合理的配慮の理解を中心にー」	教員 226 名 職員 55 名 教員 25 名 職員 26 名 職員 1 名
2023 年 11 月	・三重大学主催 FDSO 研修会 「日本の大学における教員の教育業績に対する評価」	教員 6 名
2024 年 2 月	・私学連携協議会みえ FD/SD 合同研修会 「私立学校法の改正について」	教員 2 名 職員 34 名
2024 年 3 月	・教職員全体研修会 「持続可能な学生募集と高大接続について」	教員 210 名 職員 60 名

また、本学以外の機関または団体が主催する研修等への派遣については、20 の研修会等に延べ 56 名の教職員が参加しました。

(2) 他大学等との連携による FD/SD 活動

私学連携協議会みえおよび高等教育コンソーシアムみえの連携校と情報共有を図り、各連携校で開催される FD/SD 教職員に研修会に教職員の積極的な参加を促進しました。

表 1 のとおり、私学連携協議会みえおよび高等教育コンソーシアムみえの連携校から情報共有される FD/SD 研修会に、教職員が参加しました。

7. 研究活動の活性化を通じた社会貢献

(1) SUMS 学科横断的共同研究費助成制度の活用

本学には西洋医学と東洋医学の融合や医療と福祉の連携に取り組む教員・研究者が多数おり、これらの研究者の力を結集した統合医療・医療福祉等の研究の推進は重要です。そこで、本学の統合医療・医療福祉連携研究の発展に寄与し、実社会で求められている課題の解決に資することを目的として、「SUMS 学科横断的共同研究費助成制度」(2021 年 10 月)を設置し、3 課題の公募がありました。審議の結果、3 件ともに本学の特色を打ち出す研究課題であるとして採択され、研究推進を目的とする教員研究費は、各学科の教員構成に応じて学科単位に配分され、各学科は学科長・専攻長の裁量により全教員(原則、助教以上)に分配されました。

2022 年度 10 月に、第 1 回研究助成課題採択者について研究の進捗状況を調査しましたが、特段の問題はなく、2023 年度第 2 回研究費助成に向けて課題の公募と選考が行われ、3 課題を採択しました。2023 年 11 月に第 2 回研究助成課題の進捗状況と問題を調査し、2024 年 3 月 22 日に研究成果報告会を開催しました。事業は順調に進んでいます。

(2) SUMS-NITS 医工連携研究会の活動

本学は鈴鹿工業高等専門学区との間で 2018 年 2 月、「学術研究交流に関する協定」を締結し、近隣地域における産業振興、イノベーション創出、人材育成等を目的として、それぞれの特色を生かした医療・医学・工学等の分野における学術研究に係る連携推進を図ってきました。また、この協定に基づき、両高等教育機関における学術研究の定期的情報交換を行う研究会(SUMS-NITS 医工連携研究会)を開催することになり、2023 年度は 9 月に第 14 回研究会、3 月に第 14 回研究会をオンラインで開催しました。この研究会には毎回、両校の教員と大学院生、鈴鹿市内の企業等からの参加者があり、活気ある意見交換が行われています。なお、科研費助成金等の獲得に向けて両校の教員による共同研究が進められています。

(3) 鈴鹿メディカルグループ研究会の活動

本学教員のシーズと企業・消費者のニーズをマッチングさせて、新商品の開発を目指すことを趣旨とした「鈴鹿メディカルグループ(通称「SMG」)研究会」を 2023 年に設立しました。SUZUKA 産学官交流会と連携して、医薬品・医療機器の開発に関心のある企業等との取り組みであり、2023 年度は、鈴鹿市商工会議所施設内で、研究会を 6 回、勉強会を 3 回実施しました。

8. 国際交流の推進

(1) 国際交流センターの設置

国際交流委員会と連動した「国際交流センター」を設置し、2023年10月に国際交流センター運営委員会規程および国際交流センター規程の制定を行いました。海外の大学との連携協定内容を活発化させ、学生に向けた国際教育を本格的に展開していきます。

2025年度から、全学共通の基礎分野に、新たに「グローバルヘルスと日本」「国際理解」の科目を新設することが決まりました。国際的視野の重要性、固定概念にとらわれない柔軟な視野（考え方）を身に付けることで、個人の協調性の向上に繋がります。

また、学生の国際交流が未実施である学科支援を推進するため、教員間で繋がりのある大学等を委員会で検討し、大学間での提携を結び、活動を積極的に進めていきます。新たに、石家荘医学高等専門学校（中国）、大田保健大学校（韓国）との国際交流協定が締結されました。

(2) 学生の海外交流をより充実させ、学術的に一步進んだ相互実益を目指す

鍼灸サイエンス学科が中国医薬大学（台湾）を訪問し、「中国伝統鍼灸」を実際の臨床現場で学ぶことで理解を深めました。医療栄養学科も中国医薬大学（台湾）で「中医薬膳」を学び理解を深めました。また看護学科では米国ハワイ州のハワイ大学医学部でフィジカルアセスメントやディスカッションを行うグループワーク演習に参加し、医療福祉施設なども見学しました。臨床工学科もハワイにおいて、透析センターの見学実習と人工呼吸器についての講演、アメリカの医療システムについての講演を聞き理解を深めました。以上各学科が海外交流に向けた活動を具体化しており、その他の学科においても今後活動を計画していく予定です。

9. 大学活性化のための継続可能な組織体制改革

(1) 教務システムの新規導入

新規導入した教務システム（A-Portal）は9月から稼働し、学生は自身のポータルサイトから、クラス内でのGPAによる自身の立ち位置を棒グラフで、また、ディプロマ・ポリシーごとの到達度がレーダーチャート図で確認することができるようになり、学修成果の可視化を充実させることができました。また、遠隔会議システム（Zoom）や動画などを利用した反転授業用教材を「learningBOX」にアップロードし、事前学習や事後学習のために活用しました。出欠管理については、教務システム（A-Portal）を用いて4桁のパスワードを入力することで出席が管理されるシステムを利用し、さらに公欠についても電子申請を導入し、公欠申請が受理されると欠席が公欠に修正される仕組みを構築しました。

(2) 中期計画・活動計画達成状況の自己点検・評価および外部評価に基づき、PDCAサイクルの質の向上

活動計画（1年）の達成状況について自己点検・評価を実施し、自己点検・評価委員会にて自己点検・評価結果について審議し、必要に応じて指導や助言等のフィードバックを行っています。また、その結果を基に外部評価委員会を開催し、全評価員から本学の自己点検・評価結果及び達成状況に対して、その評価と質問事項、指摘事項を頂いています。その結果の共有を図り、課題として扱うものについては、次期活動計画に取り込み、課題解決に取り組んでいます。また、その取り組みの進捗状況について次年度の外部評価委員会で報告し、PDCA サイクルの質を向上させています。

2022 年度に受審した大学機関別認証評価結果の指摘事項については、自己点検・評価委員会にて各指摘事項に対応する重点分野について審議し、該当する重点分野において活動計画に改善項目を立案し、改善を図っています。

(3) IR 推進室活動の充実

IR 推進室の室員（教員・事務職員）によって、実態データ等を収集し、事実を確認し分析およびデータの可視化を行っています。具体的には学修成果に関する調査、学修時間の状況調査、意識調査を実施し、その集計結果を公表し、学生自身が学修成果と到達度などを認識できるようにしました。

また、IR 推進室会議では、成績、学籍異動、国家試験結果、大学生活における学生意識意識調査等の分析や要因の探索を行っています。会議には、IR 推進室員の他に各学科・専攻の IR 担当教員も参加し、成績不振学生の抽出、課題の検討や改善に役立てるために情報共有を図っています。

(4) 危機管理体制の整備

防災・危機管理対策委員会の全体会を開催し、各部門における各種マニュアル作成等の進捗状況の確認を行いました。

また、これまで自然災害管理と事業継続管理を同一のチーム（部門）で検討を行ってきたが、危機発生時においてより適切な対応・対策が行えるよう、それぞれ独立した部門とするなど体制の整備を行いました。

なお、災害発生時に学生・教職員の安否を確認する方法として、新たに、安否確認システム「ANPIC」を導入しました。導入後は、学生・教職員への登録促進を行うとともに防災訓練時には ANPIC を用いたシミュレーションを実施し、利用方法の周知を行いました。

(5) 事業継続計画（BCP）に沿った防災訓練と安否確認システム（ANPIC）

2023 年 10 月 20 日に、教職員と学生も参加した避難訓練並びに消火訓練を実施しました。実施後に検証作業を行い、問題点は次回研修時に改善を図りました。

BCP 訓練については、ノウハウの蓄積も無いことから、コンサルティング会社の導入を検討し、次年度 4 月に実施することに決定しました。当該訓練を端緒として訓練を重ね、

危機管理体制の高度化を図っていきます。

また、教職員に対し、2023 年 10 月及び 2024 年 3 月に安否確認システム（ANPIC）による安否確認訓練を実施しました。発信から 2 時間経過後の回答率は、目標の 80%以上は達成できませんでした。安否確認システムの周知をさらに徹底し、訓練を重ね、目標達成に向け注力します。

10. 財政基盤の充実

入学者数を充足できなかったため、学納金収入は前年度比▲1.2%と減少したものの、基本金組入前当年度収支差額は前年度よりも増加しています。また、各学科に教育設備の中長期導入計画（6 ヶ年計画）の見直しを依頼し、その資料を基に 2023 年度の予算執行および 2024 年度以降の予算計画に役立てています。各学科と予算打合を行い、優先度の高い高額機器の導入については、文部科学省の補助金申請を実施し、ICT 活用基盤構築（ネットワーク整備）と施設整備（空調設備更新）の補助金が採択されました。

教員の研究活動に資するための財務基盤として、大学の研究シーズを活用した研究に対する補助金、受託・共同研究費、寄附金などを獲得するため、教員の研究成果や取り組み事例の紹介等ホームページの充実を図りました。また、イノベーション・ジャパン等の産学連携イベントに参加し、学内の研究成果を積極的に発信しています。学内の研究成果等について、企画広報課と連携して社会的メディアを活用した情報発信に努めています。

○経費削減推進委員会の活動

2023 年度から電子承認システム（Dr. Budget）が本格運用開始となり、申請用紙等のペーパーレス化により印刷枚数削減が可能となり、承認時間の短縮化（効率化）が図られました。経費削減推進委員会にて、毎月の電気使用料及び電気料金状況を報告し、高騰する電気料金の状況を共有しています。また、全教職員へサムスエコ通信を年 6 回発信し、省エネ意識向上や経費削減の啓発を実施しました。

11. 4つのポリシーの実質化

(1) ディプロマ・ポリシー達成度の可視化

新入生にはオリエンテーション、在学生にはガイダンス時にカリキュラムマップを説明し、ディプロマ・ポリシーとの一貫性を周知しています。また、後期から導入した教務システム A-Portal の「自己評価」機能から、学生個々の履修科目の成績がディプロマ・ポリシーに繋がっていることが可視化できるように設定し、所属学科での平均値との比較も可能となったため、今後の個人面談の際に活用し、学修の指針とするように指導しています。学内に限らず大学ホームページ上にも、4つのポリシーおよびカリキュラムマップを公開しています。

ディプロマ・ポリシーの達成度をチェックし、向上させる仕組みを実行するために、卒業予定者に、学修成果に関する達成度を測定するアンケートを実施しています。ディプロマ・ポリシーの達成度として GPA 値で比較すると、2020 年度：2.55、2021 年度：2.50、2022 年度：2.61、2023 年度：2.65 と推移しており、卒業生の GPA 値が上昇していることが分かります。また、卒業者のうち、学修成果に係る自己評価調査の集計結果から、教育目標が 4 段階中「③達成できた」「④ほぼ達成できた」と評価した割合が 2020 年度：86.8、2021 年度：86.1 であった。2022 年度からは 6 段階となり「③やや身に付いている」「④多少身に付いている」「⑤かなり身に付いている」「⑥非常に身に付いている」と評価した割合が 97.2% であり、2023 年度は、95.9%でした。今後も目標を達成できるように教育質保証委員会で検討していきます。

新教務システム（A-Portal）の「自己評価」機能から、科目達成度の自己評価や学生の学修計画や振り返りが可能となり、担任教員から指導やコメントを返すことで学生自らが学修行動を振り返り、今後の自主的な学習を促すための仕組みが構築できるようになりました。今後、この機能を活用するための指導を行っていきます。

(2) 基礎学力養成のための具体的方法

基礎学力養成教育を意識したリメディアル教育は「医療人底力教育センター」内に 2022 年度から組織し運営しています。そして、遠隔会議システム Zoom や動画などを活用した反転授業用教材を事前学習や事後学習に役立てるために、全教員及び全学生が「learningBOX」を活用できる体制を整備し、7 割超の教員が活用しています。2023 年度版の FD ハンドブックを作成し、「SUMS-P0」や「learningBOX」の利用方法紹介および教育改善取り組みの具体的例示等を掲載し、LMS 研究部会を中心に学修評価の在り方を開発する活動をしています。

12. 施設の改修及び教育環境等の改善

(1) 中期施設整備計画からの老朽化施設の整備

大学運営状況（収支状況）を考慮した上で、緊急性、安全性、重要性の高い以下の施設整備を実施しました。

- ・千代崎キャンパス JART 記念館本館大講義室屋上防水改修（R5.12）
- ・千代崎キャンパス A 講義棟南東面外壁整備（R6.3）
- ・白子キャンパスの食堂棟女子トイレの整備（R5.11）

(2) 法令改正等への遵守（耐震、防災等）

バリアフリー化は、要望のあった千代崎キャンパス回廊部分からサルス農園への通路にスロープを設置、および A 講義棟講義室の扉の引戸化を実施しました。

千代崎キャンパス災害対策室の整備は、2023 年度は老朽劣化の激しい、災害対策室上部の屋上防水を整備しました。また、整備内容等を精査した上で、2024 年度以降も引き続き検討を実施していきます。

(3) 地球環境を考慮した施策整備を実施

照明 LED 化および高効率空調機への更改を計画的に実施しました。

- ・ LED 化：白子キャンパス外灯および 1 号館事務室。学生寮、教職員寮の共用部
- ・ 空調更改：東洋医学研究所全館空調更改

JART 記念館 1 階事務室および 2 階実験室

(4) 魅力的な学習環境の構築

千代崎キャンパス A 講義棟（3107、3207）講義室の内装及び什器類の整備を行い、壁と床の整備及び固定式の什器から移動可能な什器への変更を実施しました。

(5) 分散している事務局の整備

千代崎キャンパスは、管理棟 1 階、2 階事務室レイアウト変更を実施し、企画広報課、人事厚生課、入学課、就職キャリア支援課の移動により、一体的な業務運営が可能となりました。白子キャンパスは、1 号館 1 階レイアウト変更を実施し、研究振興課の移動により、一体的な業務運営が可能となりました。分散している各課を、キャンパスごとに可能な限り一か所に集めることで事務の効率化を図り、学生等の対応を充実させます。

三. 財務の概要

① 主要な財務数値の推移

(A) 資金収支の推移

・資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	4,133,199	4,313,049	4,412,083	4,530,119	4,477,478
手数料収入	82,235	70,052	78,897	68,210	67,000
寄付金収入	30,022	30,875	28,157	20,658	17,591
補助金収入	538,056	731,751	621,971	708,042	721,539
資産売却収入	628,095	111,503	817,053	801,440	964,068
付随事業・収益事業収入	67,625	58,304	282,202	489,429	503,913
受取利息・配当金収入	87,155	60,947	112,878	94,266	159,808
雑収入	199,239	161,321	175,317	185,624	152,883
借入金等収入	0	800,000	0	0	0
前受金収入	841,512	847,721	866,045	774,517	773,128
その他の収入	52,661	149,868	153,454	186,172	353,716
資金収入調整勘定	△ 905,955	△ 990,596	△ 1,033,892	△ 1,043,324	△ 916,584
前年度繰越支払資金	4,266,434	4,018,918	3,690,355	3,614,590	3,776,947
収 入 の 部 合 計	10,020,278	10,363,713	10,204,520	10,429,743	11,051,487

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	2,780,500	2,832,739	3,128,503	3,220,308	3,236,387
教育研究経費支出	1,003,726	1,097,938	1,243,910	1,406,937	1,524,092
管理経費支出	322,455	357,163	330,574	343,212	393,700
借入金等利息支出	29,334	29,130	27,316	24,408	22,776
借入金等返済支出	247,580	241,640	281,640	281,640	235,000
施設関係支出	192,694	1,620,295	556,818	168,534	93,355
設備関係支出	242,437	393,456	441,958	169,519	175,742
資産運用支出	756,777	156,081	816,723	634,961	1,306,103
その他の支出	637,450	220,871	269,301	705,574	294,398
資金支出調整勘定	△ 211,593	△ 275,955	△ 506,813	△ 302,297	△ 259,762
翌年度繰越支払資金	4,018,918	3,690,355	3,614,590	3,776,947	4,029,696
支 出 の 部 合 計	10,020,278	10,363,713	10,204,520	10,429,743	11,051,487

・活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

	科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	5,027,404	5,277,694	5,552,060	5,979,014	5,921,266
	教育活動資金支出計	4,106,682	4,287,840	4,702,990	4,970,457	5,154,179
	差引	920,722	989,854	849,070	1,008,557	767,087
	調整勘定等	△ 5,121	52,995	△ 4,301	△ 121,514	△ 541
	教育活動資金収支差額	915,601	1,042,849	844,769	887,043	766,546
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	22,973	87,658	47,667	23,067	22,714
	施設整備等活動資金支出計	435,132	2,013,751	998,776	338,052	269,097
	差引	△ 412,159	△ 1,926,093	△ 951,109	△ 314,985	△ 246,383
	調整勘定等	△ 423,440	△ 26,155	222,939	△ 185,064	1,411
	施設整備等活動資金収支差額	△ 835,599	△ 1,952,248	△ 728,170	△ 500,049	△ 244,972
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）		80,002	△ 909,399	116,599	386,994	521,574
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	715,250	1,002,608	933,202	895,706	1,296,736
	その他の活動資金支出計	1,037,576	426,851	1,125,678	1,120,343	1,563,879
	差引	△ 322,326	575,757	△ 192,476	△ 224,637	△ 267,143
	調整勘定等	△ 5,192	5,079	112	0	△ 1,682
	その他の活動資金収支差額	△ 327,518	580,836	△ 192,364	△ 224,637	△ 268,825
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		△ 247,516	△ 328,563	△ 75,765	162,357	252,749
前年度繰越支払資金		4,266,434	4,018,918	3,690,355	3,614,590	3,776,947
翌年度繰越支払資金		4,018,918	3,690,355	3,614,590	3,776,947	4,029,696

・資金収支計算書関係 財務比率

財務比率名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動資金収支差額比率					
$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	18.2%	19.8%	15.2%	14.8%	△0.4%

(B) 事業活動収支の推移

・事業活動収支計算書

(単位：千円)							
教育活動収支	収事業活動	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		学生生徒等納付金	4,133,199	4,313,049	4,412,083	4,530,118	4,477,477
		手数料	82,235	70,052	78,897	68,210	67,000
		寄付金	30,022	30,875	28,157	20,658	17,591
		経常費等補助金	515,083	644,093	575,404	684,975	702,402
		付随事業収入	67,625	58,304	282,202	489,429	503,913
		雑収入	199,239	161,321	175,317	185,624	152,883
		教育活動収入計	5,027,403	5,277,694	5,552,060	5,979,014	5,921,266
	支事業活動	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		人件費	2,831,403	2,873,005	3,166,700	3,265,002	3,304,277
		教育研究経費	1,627,499	1,730,551	1,975,662	2,189,500	2,193,869
		管理経費	390,221	423,680	397,024	412,351	449,538
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	4,849,123	5,027,236	5,539,386	5,866,853	5,947,684
教育活動収支差額		178,280	250,458	12,674	112,161	△ 26,418	
教育活動外収支	収事業活動	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		受取利息・配当金	87,155	60,947	112,878	94,266	159,808
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	87,155	60,947	112,878	94,266	159,808
	支事業活動	借入金等利息	29,334	29,130	27,316	24,408	22,777
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	29,334	29,130	27,316	24,408	22,777
		教育活動外収支差額		57,821	31,817	85,562	69,858
	経常収支差額		236,101	282,275	98,236	182,019	110,613
	特別収支	収事業活動	科目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産売却差額			0	9,095	38,762	127,518	103,706
その他の特別収入			34,260	93,560	53,234	30,163	26,906
特別収入計			34,260	102,655	91,996	157,681	130,612
支事業活動		資産処分差額	85,642	33,308	79,562	328,646	28,223
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	85,642	33,308	79,562	328,646	28,223
特別収支差額		△ 51,382	69,347	12,434	△ 170,965	102,389	
基本金組入前当年度収支差額		184,719	351,622	110,670	11,054	213,002	
基本金組入額合計		△ 838,044	△ 1,324,152	△ 982,627	△ 166,282	△ 34,669	
当年度収支差額		△ 653,325	△ 972,530	△ 871,957	△ 155,228	178,333	
前年度繰越収支差額		△ 5,879,405	△ 6,532,730	△ 7,505,260	△ 8,377,217	△ 8,532,445	
翌年度繰越収支差額		△ 6,532,730	△ 7,505,260	△ 8,377,217	△ 8,532,445	△ 8,354,112	
(参考)							
事業活動収入計		5,148,819	5,441,296	5,756,934	6,230,961	6,211,686	
事業活動支出計		4,964,100	5,089,674	5,646,264	6,219,907	5,998,684	

・事業活動収支計算書関係 財務比率

財務比率名	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	55.3%	53.8%	55.8%	53.7%	54.3%
教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	31.8%	32.4%	34.8%	36.0%	36.0%
管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	7.6%	7.9%	7.0%	6.7%	7.3%
事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.5%	6.4%	1.9%	0.1%	3.4%
学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	80.8%	80.7%	77.8%	74.5%	73.6%
経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	4.6%	5.2%	1.7%	2.9%	1.8%

(C) 財産状況の推移

・貸借対照表

(単位：千円)

科目	令和元年度 令和2年3月31日現在	令和2年度 令和3年3月31日現在	令和3年度 令和4年3月31日現在	令和4年度 令和5年3月31日現在	令和5年度 令和6年3月31日現在
固定資産	16,279,514	17,599,040	17,805,783	17,298,353	16,845,029
有形固定資産	15,964,730	17,288,632	17,482,460	16,978,798	16,529,250
特定資産	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
その他の固定資産	14,784	10,408	23,323	19,555	15,779
流動資産	5,804,227	5,533,718	5,450,356	5,404,129	5,884,833
資産の部合計	22,083,741	23,132,758	23,256,139	22,702,482	22,729,862
固定負債	2,962,937	3,521,562	3,278,119	3,087,813	2,950,704
流動負債	1,429,639	1,568,409	1,824,562	1,450,157	1,401,644
負債の部合計	4,392,576	5,089,971	5,102,681	4,537,970	4,352,348
基本金	24,223,396	25,548,047	26,530,675	26,696,957	26,731,626
繰越収支差額	△ 6,532,231	△ 7,505,260	△ 8,377,217	△ 8,532,445	△ 8,354,112
純資産の部合計	17,691,165	18,042,787	18,153,458	18,164,512	18,377,514
負債及び純資産の部合計	22,083,741	23,132,758	23,256,139	22,702,482	22,729,862

・貸借対照表関係 財務比率

財務比率名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
運用資産余裕比率 $\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	0.6年	0.4年	0.4年	0.4年	0.5年
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	405.9%	352.8%	298.7%	372.6%	419.8%
総負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	19.8%	22.0%	21.9%	19.9%	19.1%
前受金保有率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	477.5%	435.3%	417.3%	487.6%	521.2%
基本金比率 $\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	91.2%	89.7%	90.3%	91.9%	91.9%
積立率 $\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	54.8%	49.1%	45.4%	43.0%	48.2%

② 借入金の状況

(単位：円)

金融機関名	長期借入金	返済期限が1年以内の長期借	短期借入金
市中銀行	2,145,000,000	205,000,000	0
計	2,145,000,000	205,235,000	0

③ 学校債の状況

学校債は発行しておりません。

④ 資金調達の状況

令和5年度は、金融機関からの資金の借入等を行っておりません。

⑤ 外部資金の獲得実績

(i) 公募、審査、採択の過程を経て獲得する競争的研究資金（補助金）等

- ・科学研究費補助金助成事業・・・82件 61,562千円（研究代表者及び研究分担者）

(ii) 受託事業や共同研究に伴う研究費等

- ・受託研究・・・企業等より5件 5,800千円
- ・共同研究・・・企業等より13件 17,740千円
- ・受託事業・・・地方公共団体等より3件 1,964千円、企業等より8件 3,929千円

(iii) 民間企業等や同窓会等、個人より得た寄付金等

<一般寄付金>

- ・鈴鹿医療科学大学 教育支援の会より 7,051千円
- ・企業等より7件 10,430千円
- ・個人より1件 110千円

⑥ 現物寄付の状況（資産別）

- ・構築物・・・ 1,112千円
- ・教育研究用機器備品・・・ 6,440千円
- ・図書・・・ 218千円

⑥ 決算後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

特記事項なし

(注) 特別の記載なき場合、令和6年3月31日現在の状況です。

Ⅱ．計算書類（令和５年度）と概要

１．資金収支計算書・活動区分資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、会計年度中に行われた資金の動きを表したもので、活動区分資金収支計算書は、その資金の動きを活動区分ごとに集計したものです。

学生生徒等納付金収入のうち、保健衛生学部救急救命学科（令和４年４月に開設）については、１・２年生の分が計上されています。

資 金 収 支 計 算 書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

（単位：円）

収入の部	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	4,477,460,000	4,477,477,500	△ 17,500
手数料収入	66,850,000	66,999,760	△ 149,760
寄付金収入	18,000,000	17,590,730	409,270
補助金収入	718,300,000	721,539,269	△ 3,239,269
国庫補助金収入	715,650,000	718,383,800	△ 2,733,800
地方公共団体補助金収入	2,650,000	3,155,469	△ 505,469
資産売却収入	961,700,000	964,068,934	△ 2,368,934
付随事業・収益事業収入	500,330,000	503,912,815	△ 3,582,815
付随事業・収益事業収入	66,800,000	70,677,645	△ 3,877,645
医療収入	433,530,000	433,235,170	294,830
受取利息・配当金収入	155,100,000	159,807,637	△ 4,707,637
雑収入	146,680,000	152,882,939	△ 6,202,939
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	840,290,000	773,128,420	67,161,580
その他の収入	177,279,597	353,716,640	△ 176,437,043
資金収入調整勘定	△ 859,517,420	△ 916,584,435	57,067,015
前年度繰越支払資金	3,776,947,047	3,776,947,047	
収入の部合計	10,979,419,224	11,051,487,256	△ 72,068,032

支出の部	予算	決算	差異
人件費支出	3,244,730,000	3,236,387,181	8,342,819
教育研究経費支出	1,542,481,319	1,524,091,624	18,389,695
教育研究経費支出	1,414,881,319	1,398,996,483	15,884,836
医療経費支出	127,600,000	125,095,141	2,504,859
管理経費支出	401,325,423	393,700,070	7,625,353
借入金等利息支出	22,780,000	22,776,452	3,548
借入金等返済支出	235,000,000	235,000,000	0
施設関係支出	100,960,000	93,354,966	7,605,034
設備関係支出	182,866,380	175,742,381	7,123,999
資産運用支出	1,307,300,000	1,306,102,900	1,197,100
その他の支出	299,887,586	294,397,777	5,489,809
予備費	(10,671,122)		39,328,878
39,328,878			
資金支出調整勘定	△ 224,027,225	△ 259,761,868	35,734,643
翌年度繰越支払資金	3,826,786,863	4,029,695,773	△ 202,908,910
支出の部合計	10,979,419,224	11,051,487,256	△ 72,068,032

活動区分資金収支計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位：円)

教育活動による資金収支	科 目		金額
	収入	学生生徒等納付金収入	4,477,477,500
		手数料収入	66,999,760
		一般寄付金収入	17,590,730
		経常費等補助金収入	702,402,269
		付随事業収入	70,677,645
		医療収入	433,235,170
		雑収入	152,882,939
		教育活動資金収入計	5,921,266,013
	支出	人件費支出	3,236,387,181
		教育研究経費支出	1,398,996,483
		医療経費支出	125,095,141
		管理経費支出	393,700,070
教育活動資金支出計		5,154,178,875	
差引		767,087,138	
調整勘定等		△ 541,121	
教育活動資金収支差額		766,546,017	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額
	収入	施設設備補助金収入	19,137,000
		施設設備売却収入	3,577,252
		施設整備等活動資金収入計	22,714,252
	支出	施設関係支出	93,354,966
		設備関係支出	175,742,381
		施設整備等活動資金支出計	269,097,347
	差引		△ 246,383,095
	調整勘定等		1,410,728
	施設整備等活動資金収支差額		△ 244,972,367
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）		521,573,650	
その他の活動による資金収支	科 目		金額
	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	960,491,682
		預り金受入収入	24,528,532
		預け金収入	151,908,511
		小計	1,136,928,725
		受取利息・配当金収入	159,807,637
		その他の活動資金収入計	1,296,736,362
	支出	借入金等返済支出	235,000,000
		有価証券購入支出	1,306,102,900
		小計	1,541,102,900
		借入金等利息支出	22,776,452
		その他の活動資金支出計	1,563,879,352
	差引		△ 267,142,990
	調整勘定等		△ 1,681,934
その他の活動資金収支差額		△ 268,824,924	
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）		252,748,726	
前年度繰越支払資金		3,776,947,047	
翌年度繰越支払資金		4,029,695,773	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	773,128,420	773,128,420	0	0
前期末未収入金収入	177,279,597	154,212,597	23,067,000	0
期末未収入金	△ 142,067,015	△ 122,930,015	△ 19,137,000	0
前期末前受金	△ 774,517,420	△ 774,517,420	0	0
収入計	33,823,582	29,893,582	3,930,000	0
前期末未払金支払支出	277,387,586	263,644,186	13,743,400	0
前払金支払支出	17,010,191	15,328,257	0	1,681,934
期末未払金	△ 235,734,643	△ 224,510,515	△ 11,224,128	0
前期末前払金	△ 24,027,225	△ 24,027,225	0	0
支出計	34,635,909	30,434,703	2,519,272	1,681,934
収入計－支出計	△ 812,327	△ 541,121	1,410,728	△ 1,681,934

2. 事業活動収支計算書の概要

事業活動収支計算書は、会計年度中の収支を表すものです。

当年度の収支は収入超過となりました。収入と支出の増加・減少要因は下記の通りです。

〔収入〕 学生生徒等納付金（保健衛生学部救急救命学科（開設2年目）の学納金、令和2年度に行った学納金の改定）、国庫補助金（私立大学等経常費補助金）や附属桜の森病院の収入の増加

〔支出〕 教務系システム（A-Portal）の導入に関する支出や屋上・外壁防水工事等の修繕費の増加

事業活動収支計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

（単位：円）

		(単位：円)			
		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,477,460,000	4,477,477,500	△ 17,500
		手数料	66,850,000	66,999,760	△ 149,760
		寄付金	18,000,000	17,590,730	409,270
		経常費等補助金	699,200,000	702,402,269	△ 3,202,269
		国庫補助金	696,550,000	699,246,800	△ 2,696,800
		地方公共団体補助金	2,650,000	3,155,469	△ 505,469
		付随事業収入	500,330,000	503,912,815	△ 3,582,815
		付随事業収入	66,800,000	70,677,645	△ 3,877,645
		医療収入	433,530,000	433,235,170	294,830
		雑収入	146,680,000	152,882,939	△ 6,202,939
		教育活動収入計	5,908,520,000	5,921,266,013	△ 12,746,013
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		人件費	3,312,820,000	3,304,277,247	8,542,753
		教育研究経費	2,213,081,319	2,193,869,072	19,212,247
		教育研究経費	2,085,481,319	2,068,773,931	16,707,388
		医療経費	127,600,000	125,095,141	2,504,859
		管理経費	457,225,423	449,537,558	7,687,865
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	5,983,126,742	5,947,683,877	35,442,865
教育活動収支差額		△ 74,606,742	△ 26,417,864	△ 48,188,878	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	155,100,000	159,807,637	△ 4,707,637
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	155,100,000	159,807,637	△ 4,707,637
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	22,780,000	22,776,452	3,548
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	22,780,000	22,776,452	3,548
	教育活動外収支差額		132,320,000	137,031,185	△ 4,711,185
	経常収支差額		57,713,258	110,613,321	△ 52,900,063
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	103,700,000	103,705,520	△ 5,520
		その他の特別収入	22,830,000	26,906,556	△ 4,076,556
		特別収入計	126,530,000	130,612,076	△ 4,082,076
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	9,800,000	28,222,845	△ 18,422,845
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	9,800,000	28,222,845	△ 18,422,845
	特別収支差額		116,730,000	102,389,231	14,340,769
	〔予備費〕		(10,644,742)		
		14,355,258		14,355,258	
基本金組入前当年度収支差額		160,088,000	213,002,552	△ 52,914,552	
基本金組入額合計		△ 54,700,000	△ 34,669,432	△ 20,030,568	
当年度収支差額		105,388,000	178,333,120	△ 72,945,120	
前年度繰越収支差額		△ 8,532,445,019	△ 8,532,445,019	0	
翌年度繰越収支差額		△ 8,427,057,019	△ 8,354,111,899	△ 72,945,120	
(参考)					
事業活動収入計		6,190,150,000	6,211,685,726	△ 21,535,726	
事業活動支出計		6,030,062,000	5,998,683,174	31,378,826	

3. 貸借対照表と財産目録の概要

貸借対照表は、資産や負債の状況を表すもので、財産目録はその内訳を表すものです。

当年度は、東洋医学研究所空調工事や、ICT 基盤強化工事、売店の無人化工事ほか、各学科の施設改修・備品の新規取得を行いました。また、負債額は、借入金の返済により減少し、正味財産（総資産-総負債）は、2.1 億円増加してします。

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日

(単位：円)

資産の部 (科目)	本年度末	前年度末	増減
固定資産	16,845,029,124	17,298,353,077	△ 453,323,953
有形固定資産	16,529,250,177	16,978,797,740	△ 449,547,563
土地	6,129,303,749	6,129,303,749	0
建物	7,832,016,349	8,162,011,067	△ 329,994,718
教育研究用機器備品	1,758,311,627	1,842,477,731	△ 84,166,104
図書	523,618,001	520,672,519	2,945,482
その他の有形固定資産	286,000,451	324,332,674	△ 38,332,223
特定資産	300,000,000	300,000,000	0
その他の固定資産	15,778,947	19,555,337	△ 3,776,390
流動資産	5,884,832,508	5,404,129,348	480,703,160
現金預金	4,029,695,773	3,776,947,047	252,748,726
その他の流動資産	1,855,136,735	1,627,182,301	227,954,434
資産の部 合計	22,729,861,632	22,702,482,425	27,379,207
負債の部 (科目)	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,950,703,249	3,087,813,183	△ 137,109,934
長期借入金	2,145,000,000	2,350,000,000	△ 205,000,000
その他の固定負債	805,703,249	737,813,183	67,890,066
流動負債	1,401,643,914	1,450,157,325	△ 48,513,411
短期借入金	205,000,000	235,000,000	△ 30,000,000
その他の流動負債	1,196,643,914	1,215,157,325	△ 18,513,411
負債の部 合計	4,352,347,163	4,537,970,508	△ 185,623,345
純資産の部 (科目)	本年度末	前年度末	増減
基本金	26,731,626,368	26,696,956,936	34,669,432
第1号基本金	26,223,626,368	26,209,956,936	13,669,432
第3号基本金	100,000,000	100,000,000	0
第4号基本金	408,000,000	387,000,000	21,000,000
繰越収支差額	△ 8,354,111,899	△ 8,532,445,019	178,333,120
翌年度繰越収支差額	△ 8,354,111,899	△ 8,532,445,019	178,333,120
純資産の部 合計	18,377,514,469	18,164,511,917	213,002,552
負債及び純資産の部 合計	22,729,861,632	22,702,482,425	27,379,207

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

一．資産総額	22,729,861,632 円
内、 1．基本財産	16,545,029,124 円
2．運用財産	6,184,832,508 円
二．負債総額	4,352,347,163 円
三．正味財産	18,377,514,469 円

種 別	金 額
一．資 産 総 額	
1．基 本 財 産	
(千代崎キャンパス)	
土地	86,058.73 m ² 4,121,703,749 円
建物	40,829.30 m ² 4,455,411,150 円
構築物	4,976,547 円
教具・校具・備品	1,497 点 1,037,754,448 円
図書	153,925 冊 (種) 442,179,948 円
その他	15,778,952 円
小 計	10,077,804,794 円
(白子キャンパス)	
土地	109,145.75 m ² 2,007,600,000 円
建物	40,798.12 m ² 3,376,605,199 円
構築物	181,086,908 円
教具・校具・備品	1,466 点 801,720,774 円
図書	16,306 冊 (種) 81,438,053 円
その他	18,773,396 円
小 計	6,467,224,330 円
合 計	16,545,029,124 円
2．運 用 財 産	
預金、現金	4,029,695,773 円
その他	2,155,136,735 円
合 計	6,184,832,508 円
二．負 債 総 額	
1．固 定 負 債	
長期借入金	2,145,000,000 円
その他	805,703,249 円
合 計	2,950,703,249 円
2．流 動 負 債	
短期借入金	205,000,000 円
その他	1,196,643,914 円
合 計	1,401,643,914 円
三．正 味 財 産 (資産総額－負債総額)	18,377,514,469 円

Ⅲ. 監査報告書

謄 本

監 査 報 告 書

学校法人 鈴鹿医療科学大学
理事会 御中
評議員会 御中

令和6年5月23日

監 事 種 橋 潤 治

令和6年5月23日

監 事 山 部 芳 則

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人鈴鹿医療科学大学寄附行為第15条の規定に基づき、令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）における学校法人鈴鹿医療科学大学の業務及び財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。監査の方法とその結果について次の通り報告いたします。

記

1. 監査の方法

理事会に出席して理事から業務の報告を聴取し、重要な書類を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果

- (1) 財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書は、令和5年度の財政状態及び経営状況を、法令若しくは寄附行為に従い正しく示していることを認めます。
- (2) 学校法人の業務及び財産に関する不正の行為、理事の業務執行の状況または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないことを認めます。

以 上